

2021年3月12日

各 位

会 社 名 アジア開発キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 アンセム ウォン  
ANSELM WONG  
(コード：9318 東証第2部)  
問合せ先 社長室長 野寄 秀和  
IR 推進執行役員 山内 沙織  
(TEL. 03-5534-9614)

### 第三者割当により発行した新株式及び第14回新株予約権の 資金用途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年10月6日に発行した新株式（以下、「本新株式」といいます。）及び第14回新株予約権（以下、「第14回新株予約権」または「本新株予約権」といいます。）に関する資金用途の変更を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 1. 当初資金用途

当初資金用途は下記の通りです。今回変更を行う箇所は下線を付しております。

〈株式〉

具体的な用途	金 額 (百万円) (カッコ内は充当済み 金額)	支出予定時期
① <u>売掛債権担保融資事業に係る資金 (B)</u>	<u>820.2</u> (0.0)	2020年10月～2023年3月
② <u>中古車割賦販売事業に係る資金 (B)</u>	<u>450.0</u> (0.0)	<u>2020年10月～2023年3月</u>
③ 質金融及び中古品買取事業に係る資金 (C)	150.0 (150.0)	2020年10月～2023年3月
④ 運転資金 (D)	181.8 (0.0)	2020年10月～2023年3月
⑤ 既存借入金の返済資金 (A)	380.0 (380.0)	2020年10月～2023年3月
合計	1,982.0 (530.0)	

(注1) 本新株式の発行に係る払込金額の総額 2,000,000,001 円から、本新株式の発行に係る諸費用約 18,000,000 円を控除した額であります。諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用約 2,000,000 円、登記関連費用約 7,000,000 円、フィナンシャルアドバイザー費用約 4,000,000 円、反社調査費用約 5,000,000 円であります。資金用途の優先順位は、「具体的な用途」に付記されたアルファベットの順序 (A が最も高い) となり、当該優先順位に従って支出を行います。

(注2) 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定であります。

(注3) 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

〈第 14 回新株予約権〉

具体的な用途	金額 (百万円) (カッコ内は充当済み 金額)	支出予定時期
① <u>売掛債権担保融資事業に係る資金 (A)</u>	719.8 (0.0)	2020年10月～2023年3月
② <u>中古車割賦販売事業に係る資金 (A)</u>	580.0 (0.0)	2020年10月～2023年3月
③ <u>質金融及び中古品買取事業に係る資金 (B)</u>	400.0 (0.0)	2020年10月～2023年3月
④ <u>運転資金 (C)</u>	192.2 (0.0)	2020年10月～2023年3月
合計	1,892.0 (0.0)	

(注 1) 第 14 回新株予約権の発行に係る払込金額の総額 1,899,000,000 円から、第 14 回新株予約権の発行に係る諸費用約 7,000,000 円を控除した額であります。諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用約 7,000,000 円であります。資金用途の優先順位は、「具体的な用途」に付記されたアルファベットの順序 (A が最も高い) となり、当該優先順位に従って支出を行います。行使の状況によっては、上記金額の一部または全部が調達できない可能性があり、不足した金額は債権の証券化や追加的な増資の実施によって充当する予定です。

(注 2) 調達した資金は、支出までの期間、当社の取引金融機関の預金口座で保管する予定です。

(注 3) 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その時々状況に応じて、資金の用途又は金額を変更する可能性があります。資金の用途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

## 2. 資金用途変更の理由

当社は、2020 年 8 月 12 日付適時開示資料「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の通り、新株式および第 14 回新株予約権の資金用途の 1 つとして、「中古車割賦販売事業」を掲げておりました。

しかしながら、2021 年 2 月 15 日付適時開示資料「中古車割賦販売事業計画の中止に関するお知らせ」の通り、同事業において買収を検討していた中古車割賦販売事業会社 (以下、「対象企業」といいます。) については、2020 年 11 月 24 日に網屋信介氏が代表取締役社長を退任し、アンセム ウォン代表取締役が実質的責任者となった新経営体制のもとでデューデリジェンスレポートを精査した結果、簿外債務や架空資産などリスクの存在があると判断し、対象企業の買収については実施しないことを決定いたしました。

また、当社は、2021 年 2 月 19 日付適時開示資料「ワンアジア証券株式会社の第三者割当増資引受 (子会社化) に関するお知らせ」の通り、金融商品取引業 (証券業) を行うワンアジア証券株式会社 (以下、「OAS 社」といいます。) を第三者割当増資引受により子会社化いたしました。当社筆頭株主の親会社である新鴻基有限公司 Sun Hung Kai & Co. Limited (以下、「SHK 社」といいます。) および OAS 社筆頭株主の金山能源集團有限公司 King Stone Energy Group Limited (以下、「キングストーン社」といいます。) はいずれも香港上場企業であります。当社の経営体制も変更となり、SHK 社およびそのグループ企業との間でシナジーが生じるビジネスについて重点的に取り組んでいく一方、シナジーが生じないビジネスについては、より慎重な検討・評価が必要と判断し、資金用途を変更することを決定いたしました。

その結果、本新株式に係る資金用途につきましては、後述の通り、子会社である OAS を通じた資金用途を拡大することといたしました。

なお、当社は、子会社である株式会社トレードセブン (以下、「T7」といいます。) を通じて、事業会社 (以下、「貸付先企業」といいます。) に対して 700 百万円の質貸付を行っておりましたが、2020 年 10 月 6 日の株式発行後、債権の保全をより強固にするため、当該債権を弁済期限のない T7 からの質貸付から弁済期限のある ABF からの売掛債権担保融資に切り替えました。すなわち、株式発行による調達資金 700 百万円を、ABF を通じた貸付先企業に対する 700 百万円の売掛債権担保融資に充当し、質貸付につきましては T7 を通じて全額回収いたしました。

当社は、貸付先企業から回収した 700 百万円の資金を、資金用途の制約のない手元資金であると認識し、

2020年11月、子会社であるアジアインベストメントファンド株式会社（以下、「AIF社」といいます。）の第三者割当増資引受に500百万円、AIF社に対する貸付に50百万円、および証券口座への預託金として50百万円にそれぞれ充当いたしました。なお、AIF社は上記500百万円をT7による中古遊技機割賦販売資金としてT7に貸付を行っております。

しかしながら、その後の検討の結果、この回収資金700百万円は実質的には株式発行により調達した資金であると判断し、株式発行にかかる資金使途として「④子会社AIF社への投融資」「⑤証券口座への預託金」を新設し、手元資金からの充当金額を除いた金額を計上することといたしました。

具体的には、「①売掛債権担保融資事業に係る資金」820.2百万円のうち120.0百万円を新設の「④子会社AIF社への投融資」に振り替えます。

また、「②中古車割賦販売事業に係る資金」として資金使途が設定されていた450.0百万円のうち400.0百万円を新設の「④子会社AIF社への投融資」に振り替え、同じく50.0百万円を新設の「⑤証券口座への預託金」に振り替えます。

加えて、SHK社との相乗効果が期待できる上場企業の株式取得等に資金を投入するため、資金使途として「⑥連結子会社のワンアジア証券の証券・投資業務（主に上場企業株式取得）に係る資金」を新たに設定し、「①売掛債権担保融資事業に係る資金」820.2百万円のうち700.2百万円、および「④運転資金」181.8百万円のうち未充当の131.8百万円を「⑥連結子会社のワンアジア証券の証券・投資業務（主に上場企業株式取得）に係る資金」に振り替えることといたします。

したがって、「②運転資金」の金額を50百万円、「④子会社AIF社への投融資」の金額を520.0百万円、「⑤証券口座への預託金」の金額を50.0百万円、「⑥連結子会社のワンアジア証券の証券・投資業務（主に上場企業株式取得）に係る資金」の金額を832.0百万円に、それぞれ変更いたします。

一方、本新株予約権に係る資金使途につきましても、SHK社との相乗効果が期待できる上場企業等の株式取得に資金を重点的に投入するため、資金使途として「①連結子会社のAIF社による日本および香港・中国本土・シンガポール・マレーシアなどの中華圏に上場する企業の第三者割当増資引受及び発行済株式の取得に係る資金」を新たに設定することといたしました。すでに具体的案件があり、対象会社と交渉に入っております。これらの調達資金の範囲内で実施可能と認識しておりますが、資金が必要な時期に新株予約権が行使されない場合の代替的な資金調達手段としては、SHK社以外からの借入または転換社債型新株予約権付社債等を想定しております。

具体的には、「①売掛債権担保融資事業に係る資金」719.8百万円の全額、「②中古車割賦販売事業に係る資金」580.0百万円の全額、「③質金融及び中古品買取事業に係る資金」400百万円の全額、及び「④運転資金」192.2百万円の全額を振り替え、「①連結子会社のAIF社による日本および香港・中国本土・シンガポール・マレーシアなどの中華圏に上場する企業の第三者割当増資引受及び発行済株式の取得に係る資金」の金額を1,892.0百万円に変更いたします。

### 3. 変更後の資金使途

以上の結果、変更後の資金使途は下記のようになります。変更箇所は下線を付しております。

〈株式〉

	具体的な使途	金額 (百万円) (カッコ内は充当済み 金額)	支出予定時期
①	質金融及び中古品買取事業に係る資金 (C)	150.0 (150.0)	2020年10月～2023年3月
②	<u>運転資金 (D)</u>	<u>50.0</u> (50.0)	2020年10月～2023年3月
③	既存借入金の返済資金 (A)	380.0 (380.0)	2020年10月～2023年3月
④	<u>子会社AIF社への投融資 (AIFの資金使途： 子会社T7への中古遊戯台割賦販売資金貸付 等)</u>	<u>520.0</u> (520.0)	<u>2020年11月</u>
⑤	<u>証券口座への預託金</u>	<u>50.0</u> (50.0)	<u>2020年11月</u>
⑥	<u>連結子会社のワンアジア証券の証券・投資 業務 (主に上場企業株式取得) に係る資金</u>	<u>832.0</u> (0.0)	<u>2021年3月～2023年3月</u>
	合計	1,982.0 (1,150.0)	

(注1)～(注3)は「1. 当初資金使途」から変更なし

〈第14回新株予約権〉

	具体的な使途	金額 (百万円) (カッコ内は充当済み 金額)	支出予定時期
①	<u>連結子会社のAIF社による日本および香港・ 中国本土・シンガポール・マレーシアなど の中華圏に上場する企業の第三者割当増資 引受及び発行済株式の取得に係る資金 (A)</u>	<u>1,892.0</u> (0.0)	<u>2021年3月～2023年3月</u>
	合計	1,892.0 (0.0)	

(注1)～(注3)は「1. 当初資金使途」から変更なし

以 上